

「教育サービス面における社会貢献」評価報告書

(平成12年度着手 全学テーマ別評価)

名古屋大学

平成14年3月

大学評価・学位授与機構

大学評価・学位授与機構が行う大学評価

大学評価・学位授与機構が行う大学評価について

1 評価の目的

大学評価・学位授与機構（以下「機構」）が実施する評価は、大学及び大学共同利用機関（以下「大学等」）が競争的環境の中で個性が輝く機関として一層発展するよう、大学等の教育研究活動等の状況や成果を多面的に評価することにより、その教育研究活動等の改善に役立てるとともに、評価結果を社会に公表することにより、公共的機関としての大学等の諸活動について、広く国民の理解と支持が得られるよう支援・促進していくことを目的としている。

2 評価の区分

機構の実施する評価は、平成 14 年度中の着手までを段階的実施(試行)期間としており、今回報告する平成 12 年度着手分については、以下の 3 区分で、記載のテーマ及び分野で実施した。

全学テーマ別評価（「教育サービス面における社会貢献」）

分野別教育評価（「理学系」、「医学系（医学）」）

分野別研究評価（「理学系」、「医学系（医学）」）

3 目的及び目標に即した評価

機構の実施する評価は、大学等の個性や特色が十二分に発揮できるよう、当該大学等の設定した目的及び目標に即して行うことを基本原則としている。そのため、大学等の設置の趣旨、歴史や伝統、人的・物的条件、地理的条件、将来計画などを考慮して、明確かつ具体的な目的及び目標が設定されることを前提とした。

全学テーマ別評価「教育サービス面における社会貢献」について

1 評価の対象

本テーマでは、大学等が行っている教育面での社会貢献活動のうち、正規の課程に在籍する学生以外の者に対する教育活動及び学習機会の提供について、全機関的組織で行われている活動及び全機関的な方針の下に学部やその他の部局で行われている活動を対象とした。

対象機関は、設置者（文部科学省）から要請のあった、国立大学（政策研究大学院大学及び短期大学を除く 98 大学）及び大学共同利用機関（総合地球環境学研究所を除く 14 機関）とした。

各大学等における本テーマに関する活動の「とらえ方」、「目的及び目標」及び「具体的な取組の現状」については、「教育サービス面における社会貢献に関する目的及び目標」に掲げている。

2 評価の内容・方法

評価は、大学等の現在の活動状況について、過去 5 年間の状況の分析を通じて、次の 3 項目の項目別評価によ

り実施した。

- 1) 目的及び目標を達成するための取組
- 2) 目的及び目標の達成状況
- 3) 改善のためのシステム

3 評価のプロセス

大学等においては、機構の示す要項に基づき自己評価を行い、自己評価書（根拠となる資料・データを含む。）を機構に提出した。

機構においては、専門委員会の下に、専門委員会委員及び評価員による評価チームを編成し、自己評価書の書面調査及びヒアリングの結果を踏まえて評価を行い、その結果を専門委員会でき取りまとめた上、大学評価委員会で評価結果を決定した。

機構は、評価結果に対する意見の申立ての機会を設け、申立てがあった大学等について、大学評価委員会において最終的な評価結果を確定した。

4 本報告書の内容

「対象機関の現況」及び「教育サービス面における社会貢献に関する目的及び目標」は、当該大学等から提出された自己評価書から転載している。

「評価結果」は、評価項目ごとに、特記すべき点を「特に優れた点及び改善点等」として記述している。

また、「貢献（達成又は機能）の状況（水準）」として、以下の 4 種類の「水準を分かりやすく示す記述」を用いている。

- ・十分に貢献（達成又は機能）している。
- ・おおむね貢献（達成又は機能）しているが、改善の余地もある。
- ・ある程度貢献（達成又は機能）しているが、改善の必要がある。
- ・貢献しておらず（達成又は整備が不十分であり）、大幅な改善の必要がある。

なお、これらの水準は、当該大学等の設定した目的及び目標に対するものであり、相対比較することは意味を持たない。

また、総合的評価については、各評価項目を通じた事柄や全体を見たときに指摘できる事柄について評価を行うこととしていたが、この評価に該当する事柄が得られなかったため、総合的評価としての記述は行わないこととした。

「評価結果の概要」は、評価結果を要約して示している。

「意見の申立て及びその対応」は、評価結果に対する意見の申立てがあった大学等について、その内容とそれへの対応を示している。

5 本報告書の公表

本報告書は、大学等及びその設置者に提供するとともに、広く社会に公表している。

対象機関の現況

1 対象機関の現況

本学は、名古屋市千種区不老町に所在地を置き、1939（昭和14）年に我が国の7番目の帝国大学として創設され、戦後、総合大学に向けた整備を開始し、昭和24年には、文、教育、法経、理、医、工の6学部からなる総合大学として、新制名古屋大学が再出発した。その後、法学部と経済学部の独立、農学部の新設で8学部となり、大学院の設置・充実、附置研究所の増設等を行ってきた。また、1993（平成5）年には、教養部を改組して、9番目の学部として情報文化学部を新設するとともに、学部四年一貫教育を導入した。

また、本学は、大学院の整備・充実に力を注ぎ、情報文化学部を除く8学部の大学院部局化（大学院重点化）が完成するとともに、既存の学問領域の再編を視野に置いて、国際開発研究科、人間情報学研究科、多元数理科学研究科、国際言語文化研究科、環境学研究科の独立研究科が設置された。これらの独立研究科では、学際的あるいは文理融合的な研究・教育が行われ、部局横断的な研究科の設置による多様な融合型の研究・教育が本学の研究・教育の特徴のひとつになりつつある。

なお、組織規模は下記のとおりである。

（1）学部等：

文学部、教育学部、法学部、経済学部、情報文化学部、理学部、医学部、工学部、農学部、言語文化部、総合保健体育科学センター

（2）大学院：

文学研究科、教育発達科学研究科、法学研究科、経済学研究科、理学研究科、医学研究科、工学研究科、生命農学研究科、国際開発研究科、人間情報学研究科、多元数理科学研究科、国際言語文化研究科、環境学研究科

（3）教育サービスを行っている附属施設：

附属図書館、博物館、環境医学研究所、太陽地球環境研究所、地球水循環研究センター、アイソトープ総合センター、化学測定機器センター、高温エネルギー変換研究センター、遺伝子実験施設、先端技術共同研究センター、生物分子応答研究センター、理工科学総合研究センター、情報メディア教育センター、物質科学国際研究センター、農学国際教育協力研究センター、年代測定総合研究センター

（4）学生総数：学部学生 10,109名

（平成13年5月1日現在）

大学院生博士前期課程 3,430名

（平成13年5月1日現在）

博士後期課程 1,695名

（平成13年5月1日現在）

博士課程（一貫） 526名

（平成13年5月1日現在）

（5）教員総数：1,847名

（平成13年5月1日現在、休職者を除く。）

教育サービス面における社会貢献に関する目的及び目標

1. 教育サービス面における社会貢献に関する考え方

大学における教育研究活動は、地域社会と国際社会に支えられていることを基本的な考え方としてきた。そしてその成果が社会の各方面に向けて積極的に提供されて、はじめて本学独自の貢献が認められることを大学として表明してきた。具体的には、本学では「社会との連携協力の推進」という理念を掲げて、教職員の自主性を尊重しながら、社会に広く本学の教育研究活動を開放していく活動をさまざまに展開してきた。

平成 11 年度には本学の各部局等が共有する理念として新たに名古屋大学学術憲章を制定した。そのなかに規定する社会貢献の基本目的は以下の 3 領域である。

- (1) 先端的な学術研究と、国内外で指導的役割を果たしうる人材の養成を通じて、人類の福祉と文化の発展ならびに世界の産業に貢献する。
- (2) その立地する地域社会の特性を生かし、多面的な学術研究活動を通じて地域の発展に貢献する。
- (3) 国際的な学術連携および留学生教育を進め、世界とりわけアジア諸国との交流に貢献する。

教育サービス面については、全学委員会組織、附属図書館、博物館および各学部・研究科・研究所・センターなどにおいて、上記の全学基本目的にそってそれぞれの立場から以下に例示するさまざまな方法で活動を展開してきている。カッコ内の数字は、今回のテーマに関して回答を行った 33 実施部局等の該当数を示した。

科目等履修生制度(11)、聴講生制度(9)、公開講座(13)、施設の開放・公開(6)、資格関係の講座(1)、セミナー(12)、シンポジウム(3)、公開見学会(1)、研修会(3)、ウェブ利用の情報公開(1)、講演会(2)、フォーラム(2)、実験講座(2)、研究室公開(4)

2. 教育サービス面における社会貢献に関する目的及び目標

全学的な方針として共有された社会貢献の目的を要約すると「本学の知の集積と創造過程を広く地域社会に提供し、地域の人材育成を積極的に支援する。」と

なる。この基本目的に従い、本学は、教育サービス面において、次の 4 点を主とする社会貢献を行っている。

- (1) 高度で最新の研究内容の提供
本学は、専門的な研究成果として充実した知の集積を持ち、それを基に最新の知の創造に取組み、卓越した成果をあげている。それらを広く地域に提供し、本学の広範な学術研究に理解を深めてもらうとともに、学術研究に対する地域との良好な関係づくりに貢献しようとしている。
- (2) 研究成果を踏まえた地域の文化・学術への貢献
最新の研究成果を踏まえ、生涯学習の一助となり、地域の文化的・学術的関心を高め、その高まりに応えた活動も本学の社会貢献の大きな目的である。
- (3) 次世代を担う若者の能力の開発
- (4) 正規以外の学生を対象とする人材の育成
本学は、中部地域の基幹大学であり、主として国内的には中部地域の、国際的にはアジア地域の社会の発展に寄与する積極的な支援を行っており、さらにそれを充実させることを計画している。それには、この地域の人材の育成を支援することが重要であり、人材育成を通じた社会貢献もまた大きな目的のひとつである。様々な形で、地域の人材を受入れ、その人材を育成する使命が本学に課せられている。

(1) に関しては、最前線にある部局が主体となることは当然であるが、その集約こそが本学の全学としての社会貢献である。本学の広範な学術研究を総合し設定したテーマに基づき、人文・社会・自然の多様な切り口で教授する「名古屋大学公開講座」、ラジオ、テレビによる「名古屋大学放送公開講座」が本学の社会貢献の中心である。

また、(1) に関して部局独自で地域に積極的に発信することを目標として、活発に活動している。その主たるものを以下に挙げる。

- ・所蔵する学術的に貴重な資料を公開して、地域における研究者の研究推進(附属図書館)
- ・研究成果や現在進行している研究活動を楽しめる形で展示・公開(博物館)
- ・法整備支援事業の一環としてインドシナ・中央アジア諸国へのスタッフの派遣と短期研修生の受入れ(法学研究科)
- ・社会の第一線で活躍する若年層・壮年層に対する先端的な学術情報や地球規模の研究成果を提供する勉強会(公開講座)の開催(理学研究科)
- ・解剖学教育者を対象とする人体解剖セミナーの開催(医学研究科)
- ・国際農学教育に関する公開セミナーの開催と開発途

上国の農学研究教育者への教育援助（生命農学研究科・農学国際教育協力研究センター）

- ・研究科の理念に沿った課題（ブラジル日系人と地域社会、名古屋の国際化と外国人留学生等）に関する研究成果を、講義の開放や公開講座の開催により地域に提供（国際言語文化研究科）
- ・各種のセミナーと研修（多数の研究科・センター）同時に、各部局における研究や教育の実態を広く地域や若い世代に紹介するために、多くの部局が研究室や実験施設の公開を目標とし、実施している。

（２）については、部局中心に行われており、その主たるものを以下に挙げる。

- ・所蔵する資料・情報・施設・サービスを地域に提供（附属図書館）
- ・数ヶ月に及び特別展示とそれに関連する講演会の開催（博物館）
- ・地域の文化の向上を目指した市民向け文化シンポジウムの開催（文学研究科）
- ・「学校教育の課題とこれからのあり方」をテーマとする公開講座の開催（教育発達科学研究科）
- ・法律相談所の開設による地域に対する法的サポート（法学研究科）
- ・「情報」を軸とする公開講座の開催（情報文化学部・人間情報学研究科）
- ・「人々の健康と医療」をテーマとする公開講座の開催（医学部）
- ・解剖標本の公開・展示（医学研究科）
- ・「食・環境・健康」をテーマとする公開講座の開催（生命農学研究科）
- ・「言語」と「文化」及び「言語教育」に関する最新の研究成果を踏まえた公開講座の開催（言語文化部）
- ・バイオサイエンス等を実際に体験させる公開実験講座の開催（生物分子応答研究センター）

（３）は若者の知的好奇心を高め、その能力の開発に寄与する活動であり、本学の特徴的な社会貢献事業である。

- ・高校生、中学生を対象にして数理的な創造活動を体験させる数学コンクールがある。本年度、高校生を対象とする「日本数学コンクール」は第12回を、中学生を対象とする「日本ジュニア数学コンクール」は第5回を迎え、これまで有能な人材の発掘に寄与してきた。昨年度、新たに「日本数学コンクール論文賞」が加わり、コンクールの幅を広げるとともに、発掘した人材を育成するために、月1回の学習会（数理ウエーブ）を実施している。
- ・高校生を対象として、物づくりの楽しさを味わわせ、先端科学の理解を深めさせる体験学習の機会を提供し、若者の理科離れの解決を目指すとともに、将来の我が国の科学技術の振興を視野に置いた取組を行っている（工学研究科）
- ・高校生を対象とした数学公開講座・数学継続公開講座を開催し、さらに、高校への巡回指導を行い、高

校生が数学への関心を高め、数学の重要性を認識する取組を行っている（多元数理科学研究科）。

- ・小・中・高の生徒を対象とする自然観察、実験・実習を行っている（生命農学研究科・同附属農場、年代測定総合研究センター、博物館）

（４）については、これを推進する体制が部局を中心に着実に進行しており、多くが科目等履修生、聴講生として受け入れるものである。明確な教育目標のもとに、正規以外の学生の教育に当たっており、顕著な教育目標について以下に例示する。

- ・経済学・経営学・会計学関係について、先端的、学際的な教育サービス（経済学研究科）
- ・受講生がそれぞれの学習目標を達成するためのモデルコースの設定（工学研究科）

3. 教育サービス面における社会貢献に関する取組の現状

以下では、先の目的及び目標に関して示した全学的な性質をもつ組織・部局を選んで取組の現状を例示するとともに、年度別に公開講座実施状況等を記載する。

（１）全学的公開講座

【平成8年度】

- 1)名古屋大学公開講座：講義回数 15 回、受講者数 206 名、公開講座修了証授与 143 名、担当講師 15 名
- 2)名古屋大学放送公開講座（ラジオ）：講義回数 13 回、*スクーリング* 受講者数 244 名
- 3)名古屋大学放送公開講座（テレビ）：講義回数 13 回、*スクーリング* 受講者数 384 名

【平成9年度】

- 1)名古屋大学公開講座：講義回数 15 回、受講者数 149 名、公開講座修了証授与 111 名、担当講師 15 名
- 2)名古屋大学放送公開講座（ラジオ）：講義回数 13 回、*スクーリング* 受講者数 225 名
- 3)名古屋大学放送公開講座（テレビ）：講義回数 13 回、*スクーリング* 受講者数 265 名

【平成10年度】

- 1)名古屋大学公開講座：講義回数 15 回、受講者数 204 名、公開講座修了証授与 143 名、担当講師 15 名
- 2)名古屋大学放送公開講座（ラジオ）：講義回数 13 回、*スクーリング* 受講者数 194 名
- 3)名古屋大学放送公開講座（テレビ）：講義回数 13 回、*スクーリング* 受講者数 234 名

【平成11年度】

- 1)名古屋大学公開講座：講義回数 15 回、受講者数

197 名, 公開講座修了証授与 164 名, 担当講師 15 名

2) 名古屋大学放送公開講座(ラジオ): 講義回数 10 回

【平成 12 年度】

1) 名古屋大学公開講座: 講義回数 16 回, 受講者数 152 名, 公開講座修了証授与 117 名, 担当講師 16 名,

2) 名古屋大学放送公開講座(ラジオ): 講義回数 11 回

(2) 附属図書館

1) 図書館の開放【平成 8 年度から平成 12 年度】入館者数(年間平均 10,082 名), 複写受付件数(年間平均 696 件), 参考質問利用者数(年間平均 447 名)

2) WWW によるデータの提供: 提供データベースの種類,(内容), データ件数【平成 9 年度から平成 12 年度】・OPAC(所蔵図書・雑誌の書誌・所蔵目録データ), 図書 96 万件, ・伊藤文庫(我が国初の動植物図鑑全 188 冊のフルカラー画像データ), 160 冊(15,474 葉), ・紀要情報照会システム(名大刊行学術紀要の目次データ及び全文データ), 目次データ 27 誌, 全文データ 7 誌

3) 図書館実習生の受入【平成 9 年度から平成 12 年度】実習人数(平均 5 名), 実習期間(5 日)

4) 展示会及び講演会【平成 11 年度】・展示会テーマ「百科全書とその時代展」, 展示日数(7 日), 入場者数(77 名), 講演会入場者数(10 名)

5) 展示会及び講演会【平成 12 年度】・展示会テーマ「附属図書館所蔵貴重資料」, 展示日数(5 日), 入場者数(6 名), ・展示会テーマ「川とともに生きてきた」, 展示日数(10 日), 入場者数(294 名), 講演会入場者数(124 名)

(3) 博物館(平成 12 年度創設)

【平成 12 年度】

1) 第 1 回特別展: テーマ「名古屋の足下, 濃尾平野の生い立ちを知る・診る・探る」, 開館日数(11 日), 入場者数(614 名)

2) 常設展示: 随時開館, 入場者数(延べ 1,249 名)

3) 第 1 回博物館ネイチャー・ウォッチング: テーマ「知多半島の野間海岸の地質と海岸生物を野外現地で実際に観察する」, 参加者(中学生 9 名, 教諭 1 名)

4) 特別講演会(一般公開): 開催回数(7 回), 参加者数(各回平均 30 名)

(4) 年度別公開講座実施部局数

平成 8 年度: 8 部局, 平成 9 年度: 9 部局,

平成 10 年度: 9 部局, 平成 11 年度: 12 部局,

平成 12 年度: 11 部局

評価結果

1. 目的及び目標を達成するための取組

名古屋大学においては、「教育サービス面における社会貢献」に関する取組として、公開講座、放送公開講座、セミナー、科目等履修生の受入れ、聴講生の受入れ、研究室の公開、法整備支援事業、人体解剖セミナー、図書館所蔵の資料・情報・施設・サービスの提供、博物館における展示と講演会、市民向け文化シンポジウム、法律相談、日本数学コンクール、小・中・高の生徒を対象とする自然観察・実験・実習、高校生対象の体験学習、公開実験講座などが行われている。

ここでは、これらの取組を「目的及び目標を達成するための取組」として評価し、特記すべき点を「特に優れた点及び改善点等」として示し、目的及び目標の達成への貢献の程度を「貢献の状況（水準）」として示している。

特に優れた点及び改善点等

全学的な総合テーマとして実施されている「名古屋大学公開講座」及びラジオ、テレビによる「名古屋大学放送公開講座」には、研究科を中心に多くの部局で独自に高度で最新の研究内容を提供する事業がある。公開講座では、きめ細かな指導ができる反面、受講できる者が限られている点があるが、これを補うために、放送公開講座（ラジオ）を開講して遠距離等の制約のある受講希望者に学習の機会を提供していることは、特色ある取組である。また、実施体制も全学から選出された委員によって構成される公開講座委員会、同専門委員会が、受講者の反応、開講希望等を調べ企画・立案・実施にあたっており、運営面においても優れた取組となっている。

アジア法支援事業は、平成8年以降法学研究科において行われており、インドシナ三国（ベトナム、カンボジア、ラオス）、中国、モンゴル及び中央アジアを対象として必要となる法整備の支援を行っている。具体的な活動は、諸国の司法関係者や学生に対し、名古屋大学や現地で研修を行ったり、留学生として受け入れるという形で行われている。特に研修については我が国に招いて行うのみでなく、積極的に大学の教官が直接現地に赴いて行うものが多数あるなど、被支援国からは高く評価されている。また、地元財界の奉仕団体である名古屋キワニスクラブから社会公益のために献身的な努力を続ける人たちの功績を称え、広く世間に紹介することを趣旨とする「キワニス社会公益賞」がこの活動を行っているアジア法政情報交流センターに授与されている。それらから

もわかるように、これは特色ある優れた取組である。

博物館については、特別展示で実物標本を一貫したストーリーの中に位置付け、コンピュータディスプレイ上でのスライドショーを行ったり、地図立体視による最新の技術を使った展示や顕微鏡観察などによる体験コーナーの設置を行うなど工夫が凝らされている。常設展示では名古屋大学での研究成果の一端を紹介するなど積極的に社会に大学を知ってもらう取組が図られている。また、展示のみでなく特別展、常設展に併せて関連した講演会も企画、実施されており、特色ある取組である。

文学研究科では、講座、研究室を主体に数多くの一般社会人・市民向けの公開講座、公開シンポジウム、公開研究集会が行われているが、中でも地域の文化の向上を目指した市民向け公開シンポジウムは、内容が市民向けの啓発的性格として企画されており、特色ある取組である。

「情報」を軸とする公開講座は、情報文化学部において毎年開催されており、インターネットの利用法、ホームページ作製などのコンピュータ操作や、情報を機軸とした多彩な分野の教官が研究活動を行っている部局の特性を生かし、電子商取引や総合教育など時代の要請に応じたテーマでレベルの高い講座が実施されている。しかし近年は募集人員50人のところ13人～21人程度の参加者数となってきており、募集人数に比して参加人数が少ないところについて改善を要する。

生物分子応答研究センターでのバイオサイエンス等を実際に体験させる公開講座は、毎年受講者を各自の希望に基づいて7コースに分け、3日間かけて最先端のバイオサイエンス等の実験を行う取組である。これは毎年継続して企画されていること、受講者が各自の希望に基づくコースを選択できることなどの点から優れた取組である。

高校生を対象とする「日本数学コンクール」は第12回を、中学生を対象とする「日本ジュニア数学コンクール」は第5回を数え、平成11年度には新たに「日本数学コンクール論文賞」を設けている。また、月1回の学習会（数理ウエーブ）を実施している。日本数学コンクールについては、学内の多元数理科学研究科、経済研究科、情報文化学部、理学研究科、工学研究科及び人間情報科学研究科の教官と東海三県の中・高校の教諭で数学コンクール委員会を組織し、企画・運営が行われており、最新の研究を行う大学教官が、理数系離れが問題となって

いる中・高校生に対し身近な話題から出発して奥に深遠な数学理論を持つ問題を与え、自分で作り上げる真の数学の楽しさを味あわせる内容のコンクールとして開催されている。これには、近隣の県以外からの参加者も含め、多数の参加者があり、コンクールの後に毎月中・高校生向けのフォローアップセミナーを開催したり問題の解説をまとめた冊子を作成し、コンクール参加者全員に配布するなど各種フォローアップが行われているなど、特色ある優れた取組である。

貢献の状況（水準）

取組は目的及び目標の達成におおむね貢献しているが、改善の余地もある。

2. 目的及び目標の達成状況

ここでは、「1. 目的及び目標を達成するための取組」の冒頭に掲げた取組の達成状況を評価し、特記すべき点を「特に優れた点及び改善点等」として示し、目的及び目標の達成状況の程度を「達成の状況（水準）」として示している。

特に優れた点及び改善点等

名古屋大学公開講座は、教育サービスにおける社会貢献の中心として積極的に開催され平成8年度～11年度は年間講義回数15回（平成12年度は16回）となっている。平成8年度から12年度にかけて受講者数は150人～200人前後、公開講座修了証授与数は110人～160人前後、修了率は70～80%前後となっており。例年ほぼ安定した実績となっている。毎回アンケートを聴取し、ニーズ及び満足度の把握が行われている。受講者は50代、60代が多く、毎年受講する固定的な受講者もいるようであるが、修了者の意見は高い満足度を示すものが多く、優れている。

「情報」を軸とする公開講座については、インターネットの検索やホームページの作製などコンピュータ操作やインターネットの利用法等の基礎的な情報技術についての実習を実施したり、電子商取引や総合教育をテーマに講義を実施することにより、社会的に非常に重要な課題であるこれらの知識を教授しており、講座終了後のアンケート調査によれば受講者は内容に対して十分満足している結果となっているが、この3年間は募集人数50人に対して参加者が13人～21人と少ないため、改善の余地がある。

「言語」と「文化」及び「言語教育」に関する公開講座は、一般市民を対象として教養中心の講座と研究・教育能力向上中心の講座の2種類の講座が提供されているが、平成11年度、13年度は募集人員一杯もしくは収容人員を超える申込みがあり、受講者の多くが翌年の公開講座にも参加するなど一般市民の知的関心に応えている点で優れている。

バイオサイエンス等を実際に体験させる公開講座は、生物分子応答研究センターにおいて社会人へのバイオサイエンスの普及と高校生等生徒・学生のバイオサイエンスへの興味を増すことを目的として実施されている。実験を伴うことから多数の受講希望者を30人～40人とどめる調整をする必要があることや、実験終了後に受講者の意見を直接聞く反省会やアンケート調査の結果で再度受講したいとの意見もあるなど、満足度は高く、成果を上げている。

日本数学コンクールについては、大学が中心となり地元東海三県の教諭と協力し、中・高校生が数学を作り上げる楽しさを味わう問題を作成し、コンクール後のフォローアップも種々積極的に行われており、次世代を担う若者の能力の開発の取組として成果を上げている。

達成の状況（水準）

目的及び目標がおおむね達成されているが、改善の余地もある。

3. 改善のためのシステム

ここでは、当該大学の「教育サービス面における社会貢献」に関する改善に向けた取組を、「改善のためのシステム」として評価し、特記すべき点を「特に優れた点及び改善点等」として示し、システムの機能の程度を「機能の状況（水準）」として示している。

特に優れた点及び改善点等

名古屋大学公開講座及び同放送公開講座は、全部局から選出された委員によって構成される公開講座委員会、同専門委員会がアンケートにより講座の開講希望等を調べ、企画・立案・実施を行っており、ニーズを把握し問題点を改善するシステムとなっており優れている。全学的にはこの公開講座委員会、同専門委員会が十分に機能している。

医学研究科の人体解剖トレーニングセンターとして行われているセミナーには、地域のみならず全国各地の医科大学、看護学校、理学療法士、柔道整復師専門学校、養護教諭養成学校、盲学校などの教師が参加し、20年以上の実績がある。継続参加者の存在から参加者に好評であることが伺えるが、アンケート、感想文を集め公表している他は組織的に改善点を把握し、企画に生かすためのシステムが整備されていないことが改善点として上げられる。

「食・環境・健康」をテーマとする公開講座は、生命農学研究科で年中行事化しており、専門分野ごとに分担で実施され、検討段階では過去の公開講座のテーマや他の関連講座のテーマ等を配慮しながら計画されているが、毎年50人程度の定員に対して受講者が17人～35人と少ないことがあり、実施システムの見直しの必要がある。社会のニーズを把握することや講座修了後の受講者からの評価・意見のレポートから改善点の把握、長期的な見通しや全体的な視野に立った企画、立案に結びつけるためのシステムの整備がなされておらず、改善すべき点である。

バイオサイエンス等を実際に体験させる公開講座は、一般人から高校、大学生までの受講者を各自の希望に基づき7コースに分け、3日間最先端の生物科学実験を体験させ、バイオサイエンスについて理解の促進を図っている。受講者のニーズを把握するために応募の際に動機を記述してもらい企画に生かすことや、実験終了後には反省会を開き受講者の意見を直接聞くこと、さらにアンケート調査により意見の集約を行うことなど、受講者の意見を企画や次回開催に生かす工夫がされており、優れている。

日本数学コンクールについては、近年参加者が限定される傾向にあるという改善点はあるが、企画、運営を行っている日本数学コンクール委員会が名古屋大学の教官と東海三県の中・高校の教諭で組織され、大学と中・高校という生徒のいる現場がスムーズに連携しており、意見を改善に生かすシステムが整っている。また、コンクール当日には参加者からアンケートを聴取し、表彰式当日の講評会でも生徒及び父兄から意見の聴取をおこない委員会として検討を行うなど、企画に生かす工夫がされており、優れている。

機能の状況（水準）

改善のためのシステムがおおむね機能しているが、改善の余地もある。

評価結果の概要

1. 目的及び目標を達成するための取組

特に優れた点及び改善点等

「名古屋大学公開講座」及び「名古屋大学放送公開講座」は、それぞれの公開講座の特長をいかした学習機会の提供を行っており、特色ある取組である。また、実施にあたって受講者の反応、開講希望等を調べ企画・立案・実施に生かしており、運営面でも優れた取組である。

アジア法支援事業は、アジア各国を対象に必要な法整備の支援を行っており、優れた取組である。

博物館の特別展示では、展示に工夫が凝らされ、常設展示では積極的に社会に大学を知ってもらおう努力がなされている。また、展示のみでなく関連した講演会が企画、実施されており、特色ある取組である。

文学研究科での、地域の文化の向上を目指した市民向け公開シンポジウムは、内容が市民向けの啓発的性格として企画されており、特色ある取組である。

「情報」を軸とする公開講座は、募集人数に比して参加人数の少ないところについて改善を要する点がある。

バイオサイエンス等を実際に体験させる公開講座は、毎年継続して企画され、受講者が希望に基づくコースを選択できるなど優れた取組である。

日本数学コンクールは、学内各部局の大学教官と学外の中・高校教諭が協力して企画・運営し、コンクールの後に各種フォローアップが行われるなど、特色ある取組である。

貢献の状況（水準）

取組は目的及び目標の達成におおむね貢献しているが、改善の余地もある。

2. 目的及び目標の達成状況

特に優れた点及び改善点等

「名古屋大学公開講座」、「名古屋大学放送公開講座」は、ニーズを調査した上で実施されており、アンケート調査では、受講者から高い満足度を示す意見が多く優れている。

「情報」を軸とする公開講座は、アンケート調査によれば受講者は内容に十分満足しているが、参加者が少ない点は改善の余地がある。

「言語」と「文化」及び「言語教育」に関する公開講座は、一般市民の知的関心に応えている点で優れている。

バイオサイエンス等を実際に体験させる公開講座は、受講希望者が多いことや再度受講したいとの意見もあり、満足度は高く成果を上げている。

日本数学コンクールは、次世代を担う若者の能力の開発の取組として成果を上げている。

達成の状況（水準）

目的及び目標がおおむね達成されているが、改善の余地もある。

3. 改善のためのシステム

特に優れた点及び改善点等

名古屋大学公開講座委員会、同専門委員会は、ニーズを把握し、問題点を改善するシステムとして優れている。

人体解剖トレーニングセンターについては、組織的に改善点を把握し、企画に生かすためのシステムが整備されていないことが改善点として上げられる。

「食・環境・健康」をテーマとする公開講座は、改善点の把握、長期的な見通しや全体的な視野に立った企画、立案に結びつけるためのシステムの整備がなされておらず改善すべき点である。

バイオサイエンス等を実際に体験させる公開講座は、企画や次回の開催に生かす工夫がされており、優れている。

日本数学コンクールは、近年参加者が限定される傾向にあるという改善点はあるが、意見を改善や企画に生かすシステムが整っており、優れている。

機能の状況（水準）

改善のためのシステムがおおむね機能しているが、改善の余地もある。